

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大島 昌之

TEL 03-3462-8870

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	30,224	9.0	597	121.6	564	147.3	146	—
20年12月期	27,726	△3.3	269	△67.7	228	△73.0	△180	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	4.99	—	0.6	1.3	2.0
20年12月期	△6.13	—	△0.8	0.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △36百万円 20年12月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	42,644	22,518	52.8	766.12
20年12月期	41,287	22,727	55.0	772.80

(参考) 自己資本 21年12月期 22,518百万円 20年12月期 22,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	2,423	△1,537	△749	1,020
20年12月期	1,160	△2,047	812	884

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	—	0.8
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	120.2	0.8
22年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		78.7	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,857	5.3	134	△10.3	104	△24.2	14	△77.5	0.50
通期	31,083	2.8	642	7.5	566	0.3	223	52.6	7.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 31,937,474株 20年12月期 31,937,474株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 2,545,282株 20年12月期 2,528,355株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	29,289	9.5	523	234.6	531	208.6	138	—
20年12月期	26,747	△3.5	156	△78.7	172	△77.2	△193	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	4.73	—
20年12月期	△6.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	42,270	22,299	52.8	758.70
20年12月期	40,820	22,517	55.2	765.65

(参考) 自己資本 21年12月期 22,299百万円 20年12月期 22,517百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,414	5.7	115	12.5	91	△15.2	15	△57.9	0.52
通期	30,067	2.7	570	9.1	501	△5.8	200	43.9	6.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成しているものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られ、一部に経済対策の効果による消費マインドの改善があるものの、長引く雇用不安・所得環境の先行きに対する懸念から、総じて個人消費は低迷を続け、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を中心に、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、徹底したコスト管理を実施し、収益構造の改善に注力してまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」16サイト体制を中心として事業基盤の再構築をはかってまいりますとともに、新たに「IMAX®デジタルシアター」を導入し、他社との差別化を十分にはかることで、収益力の強化に努めてまいりました。スポーツ・レジャー事業におきましては、顧客志向を追求した快適な施設運営に努め、不動産賃貸事業におきましては、ビル運営管理の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は30,224百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は597百万円（前年同期比121.6%増）、経常利益は564百万円（前年同期比147.3%増）、当期純利益は146百万円となりました。

次に各事業の概況を申しあげます。

映像事業について

（映画館の経営および館内における商品販売、各種イベントの受託等）

当連結会計年度における映画興行界は、夏興行が振るわなかったものの、期を通じて邦画を中心にヒット作に恵まれ、業界全体としては総じて堅調に推移いたしました。また、当年は3D（立体映像）元年と呼ばれるように、各シネマコンプレックスにおきまして3D映画を上映する環境整備が進められてまいりました。

このような状況のなか、当社の映画興行事業におきましては、4月に「109シネマズ広島」（広島市西区）を開業し、109シネマズチェーン16サイト150スクリーン体制となりました。6月には日本初となる「IMAX®デジタルシアター」を109シネマズ3サイトにて開業し、続く12月には、4サイト目として「109シネマズ名古屋」（名古屋市中村区）に開業いたしました。「THISSIT」「アバター」など、IMAXでの上映作品の充実も重なり好稼働した結果、当事業の収益に大きく寄与いたしました。

また、その他上映作品といたしましては、「ROOKIES－卒業－」「レッドクリフ Part II－未来への最終決戦－」「エヴァンゲリオン新劇場版：破」などのほか、松竹・東急系チェーンでは「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「2012」などを上映し好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2009」、9月に「第2回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運営業務を受託し、自治体・地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は14,619百万円（前年同期比24.0%増）となり、営業利益は139百万円となりました。

スポーツ・レジャー事業について

(ボウリング場・フットサル施設・フィットネスクラブ等の運営)

ボウリング事業におきましては、日常生活のなかで健康増進・コミュニティ活動などを目的に気軽に行えるレジャーとして見直しの動向はあるものの、業界全体としては引き続き低調に推移いたしました。

このような状況のなか、各センターでは地域販促活動の強化、専属プロボウラーによる会員交流、初心者・上級者それぞれに合わせたスクールレッスンの充実、昼夜時間帯で異なる顧客に合わせた多彩なイベントを開催し、顧客の満足度向上を十分にはかってまいりましたが、厳しい状況を打破するものとはなりませんでした。

フットサル事業につきましては、会員の利便性・満足度向上をはかるべく、各種大会の実施・運営協力、スクールの充実や試合の対戦相手を組み合わせるマッチメイクシステムなど顧客の多彩なニーズに対応したサービスの提供を行うとともに、安全な施設運営に努めてまいりました。

この結果、ボウリング事業における顧客の減少等により、当事業の売上高は2,069百万円（前年同期比6.1%減）となりましたものの、固定費の見直しを進めた結果、営業利益は100百万円（前年同期比105.9%増）となりました。

不動産賃貸事業について

(建物の賃貸、委託事業、ホテルの経営等)

不動産賃貸事業におきましては、東京都内におけるオフィス賃貸市場の空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続いており、当事業の中心である商業ビルにおきましても、新規テナントの誘致競争が厳しさを増すとともに、景気低迷によるテナントの収益悪化による賃料見直しなど、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、オーナーならびにテナント企業に対し、長年にわたり築きあげた信頼関係をもとに、テナントへのきめ細やかな対応をはかりながら、ビルの特性に合わせた事業環境の整備に取り組み、付加価値の高い魅力的なビルとしての維持向上に努めてまいりました。

新規開発物件といたしましては、4月に「外苑北SRCビル」（新宿区信濃町）、11月にJR札幌駅前の「札幌TRビル」（札幌市中央区）を新たに稼動いたしました。

一方、ホテル事業につきましても「広島東急イン」「熊本東急イン」とともに景気低迷による観光・ビジネス客の減少や低価格競争などによる厳しい経営環境のもと、コスト削減を実施し、旅行エージェント等を通じた宣伝活動により顧客満足度の高い宿泊パック等を提供し、幅広く顧客の獲得を行い、客室の稼働率向上に努めてまいりました。

このようにさまざまな施策に取り組んでまいりましたが、当事業を取り巻く環境は厳しく、結果として、当事業の売上高は8,971百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は1,241百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

コンビニエンス事業について

(コンビニエンスストアの経営)

コンビニエンス事業におきましては、個人消費の低迷により、厳しい経営環境が続くなか、都心を中心に展開するファミリーマート14店舗においては、主力商品である中食商品や「ファミリーマート」のプライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促活動など、各地域の特性に合わせた店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,075百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は44百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

ビル管理事業について

(ビル管理事業等)

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は566百万円(前年同期比19.5%増)となりましたが、サービスの品質向上に取り組んだことにより固定費等が増加し、営業利益は128百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

その他事業について

(飲食店・ゲームセンター等の経営他)

飲食事業におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向、また中食・外食産業間の競争激化などによる厳しい経営環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと顧客満足度の高いサービスを提供し、顧客ニーズに対応した店舗運営ならびに顧客獲得に努めてまいりました。また、(株)ティーアール・サービスでは、ゲームセンター「G-R E C'S」を都心に3店舗展開しており、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

しかしながら、顧客の減少に歯止めはかからず、結果として、当事業の売上高は922百万円(前年同期比17.1%減)となり、営業損失は30百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気が緩やかながらも持ち直していくことが期待される一方で、デフレや引き続き雇用情勢の一層の悪化などにより、個人消費の低迷や景気の下振れ懸念から、当社グループを取り巻くレジャー産業の経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、主幹事業であります映像事業におきましては、各サイトごとの収益構造ならび運営効率の改善を最重点課題とし、サービス向上への教育を強化するとともに、積極的な営業施策の実施による収益の確保に努めてまいります。また、「109シネマズ」チェーンにおきましては、IMAX®デジタルシアターが通期稼動し、次世代の新たなニーズに応じていくとともに、安心して快適な時間を過ごせるエンターテインメント性溢れる施設運営を目指してまいります。

スポーツ・レジャー事業におきましてもボウリング、フットサル両事業において、さらなる顧客志向の追求とともに、地域密着型のサービスを提供し、お客様に親しまれ愛される店舗運営を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き商業ビルの開発を推進し、新規テナントの誘致に努めるとともに、既存テナントへのサービスの充実をはかり、安定収益の確保に取り組んでまいります。

コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業におきましても、引き続き、経営資源を十分に活かしながら収益の拡大をはかってまいります。

このように、各事業での収益構造の改善を推進し、強固な経営基盤を確立させるとともに、社会から信頼される企業を目指し、コンプライアンス経営の強化に全社をあげて取り組み、企業価値のさらなる向上に鋭意努力いたす所存でございます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高31,083百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益642百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益566百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益223百万円（前年同期比52.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、総資産42,644百万円(前連結会計年度末比1,356百万円増)、負債の部合計20,126百万円(前連結会計年度末比1,565百万円増)、純資産の部合計22,518百万円(前連結会計年度末比209百万円減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ135百万円増加し1,020百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益290百万円、減価償却費1,436百万円、減損損失180百万円、買掛金等の仕入債務の増加等により2,423百万円の収入(前連結会計年度末比1,262百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出ならびに貸付けによる支出等により1,537百万円の支出(前連結会計年度末比510百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少および長期借入金の返済による支出、また配当金の支払による支出等により749百万円の支出(前年同期は812百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成20年12月期	平成19年12月期	平成18年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	52.8	55.0	57.2	55.9	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	35.8	47.4	46.1	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	199.4	346.5	377.0	124.2	88.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.5	26.5	18.5	119.7	121.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期における剰余金の配当につきましては、安定配当の維持を基本方針に当期の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株あたり3円の年間配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社が映画館の経営およびイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業および宣伝業務他を行っております。

なお、前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった株式会社ティ・アンド・ティ映画興行については、平成21年2月に清算を結了したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

コンビニエンス事業

当社はコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

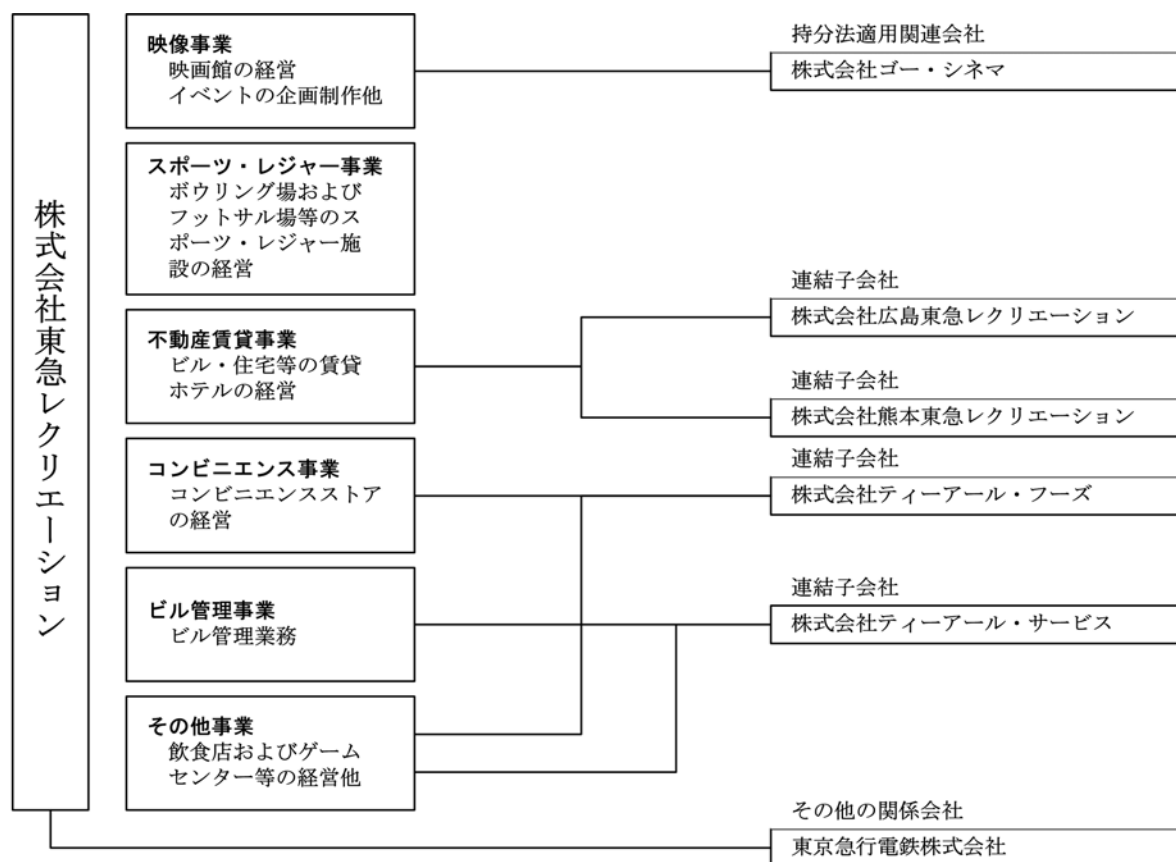
ビル管理事業

株式会社ティーアール・サービスが、ビル管理業務を行っております。

その他事業

当社が飲食店を経営し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの基幹事業である映画興行は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい経営環境も未だ先行き不透明です。そのため、企業価値の向上の観点から、現金収支を基にした指標E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。今後も景況の回復にはしばらく時間がかかるものと判断し、当社グループといたしましては、平成22年12月期にE B I T D Aを22億円以上とすることを目標として安定的な経営構造の実現を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の約80%を占めるシネマコンプレックスの出店意欲はピーク時に比べ落ち着きを見せてはいるものの、まだまだ増加傾向にあり、全国スクリーン数は3,300スクリーンを超え、同一商圈への出店等による競争激化は、依然として厳しい状況にあります。

スクリーン数の増加に観客動員、興行収入が伴わない成熟した市場環境、消費者マインドに冷え込みが見られる状況において、当社グループでは、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要課題であり、3DシステムやI M A X®デジタルシアター・システムをはじめとした次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性の獲得を図ってまいります。

また、新規店舗の開発等におきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかりつつ、競争力の獲得、収益の多様化へ取り組み、今後も健全な成長に向けた経営資源の最適配置を追求してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,333	1,030,046
売掛金	756,647	887,307
リース投資資産	—	416,571
たな卸資産	200,155	—
商品	—	138,054
貯蔵品	—	52,244
繰延税金資産	80,638	113,501
その他	1,164,532	1,169,992
貸倒引当金	△481	△4,010
流動資産合計	3,095,825	3,803,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 12,899,230	※2 12,374,642
機械装置及び運搬具(純額)	151,063	123,628
工具、器具及び備品(純額)	508,163	450,593
土地	※3 9,390,801	※3 9,617,775
リース資産(純額)	—	876,761
建設仮勘定	13,230	—
有形固定資産合計	※4 22,962,488	※4 23,443,401
無形固定資産	1,028,439	1,016,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 2,749,262	※1 2,427,918
長期貸付金	433,719	745,636
差入保証金	10,063,601	9,906,606
繰延税金資産	625,118	824,603
その他	389,552	485,899
貸倒引当金	△60,218	△9,703
投資その他の資産合計	14,201,035	14,380,960
固定資産合計	38,191,962	38,840,504
資産合計	41,287,788	42,644,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,513,591	1,829,494
短期借入金	2,700,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	443,329
リース債務	—	129,980
未払金	502,065	683,148
未払法人税等	49,240	199,175
賞与引当金	29,712	45,019
役員賞与引当金	27,000	—
その他	1,155,537	1,234,278
流動負債合計	6,457,147	7,164,425
固定負債		
長期借入金	840,000	477,707
リース債務	—	1,181,556
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,249,946	※3 3,249,946
退職給付引当金	374,959	325,977
受入保証金	※2 7,415,382	※2 7,516,896
その他	222,924	209,661
固定負債合計	12,103,212	12,961,745
負債合計	18,560,360	20,126,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,599,128	5,569,290
自己株式	△1,357,707	△1,366,970
株主資本合計	18,331,418	18,292,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,726	△258,013
土地再評価差額金	※3 4,483,735	※3 4,483,735
評価・換算差額等合計	4,396,008	4,225,722
純資産合計	22,727,427	22,518,040
負債純資産合計	41,287,788	42,644,212

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	27,726,032	30,224,116
売上原価	※1 26,418,490	※1 28,605,917
売上総利益	1,307,541	1,618,199
販売費及び一般管理費	※2 1,038,069	※2 1,020,916
営業利益	269,471	597,282
営業外収益		
受取利息	11,027	10,163
受取配当金	34,465	32,879
その他	11,746	17,029
営業外収益合計	57,239	60,072
営業外費用		
支払利息	43,326	45,660
持分法による投資損失	45,207	36,975
その他	9,854	10,009
営業外費用合計	98,388	92,645
経常利益	228,322	564,709
特別利益		
固定資産売却益	※3 75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,236	—
固定資産除却損	※5 34,905	※3 44,175
減損損失	※6 76,425	※4 180,011
投資有価証券評価損	82,863	6,254
関係会社整理損	3,217	—
貸倒引当金繰入額	60,218	—
店舗閉鎖損失	10,770	43,458
その他	67	—
特別損失合計	269,705	273,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,306	290,810
法人税、住民税及び事業税	162,349	259,635
法人税等調整額	△23,167	△115,522
法人税等合計	139,181	144,113
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,487	146,696

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	—	△79
自己株式処分差損の振替	—	79
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
前期末残高	5,956,371	5,599,128
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,487	146,696
自己株式処分差損の振替	—	△79
当期変動額合計	△357,243	△29,837
当期末残高	5,599,128	5,569,290
自己株式		
前期末残高	△1,327,327	△1,357,707
当期変動額		
自己株式の取得	△30,380	△12,917
自己株式の処分	—	3,655
当期変動額合計	△30,380	△9,262
当期末残高	△1,357,707	△1,366,970
株主資本合計		
前期末残高	18,719,042	18,331,418
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,487	146,696
自己株式の取得	△30,380	△12,917
自己株式の処分	—	3,575
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△387,623	△39,100
当期末残高	18,331,418	18,292,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	804,774	△87,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892,500	△170,286
当期変動額合計	△892,500	△170,286
当期末残高	△87,726	△258,013
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,288,509	4,396,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892,500	△170,286
当期変動額合計	△892,500	△170,286
当期末残高	4,396,008	4,225,722
純資産合計		
前期末残高	24,007,552	22,727,427
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△180,487	146,696
自己株式の取得	△30,380	△12,917
自己株式の処分	—	3,575
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892,500	△170,286
当期変動額合計	△1,280,124	△209,386
当期末残高	22,727,427	22,518,040

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,306	290,810
減価償却費	1,337,282	1,436,808
減損損失	76,425	180,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60,699	△46,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△447	15,306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△27,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,960	△48,982
固定資産売却損益(△は益)	1,161	15
固定資産除却損	34,905	44,260
投資有価証券評価損益(△は益)	82,863	6,254
関係会社整理損	3,217	—
持分法による投資損益(△は益)	45,207	36,975
受取利息及び受取配当金	△45,492	△43,043
支払利息	43,326	45,660
売上債権の増減額(△は増加)	△31,619	△170,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,218	9,856
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,410	443,013
前払費用の増減額(△は増加)	9,237	△79,521
前受金の増減額(△は減少)	△10,515	32,826
預り金の増減額(△は減少)	△512	37,017
差入保証金の増減額(△は増加)	△291,851	156,995
預り保証金の増減額(△は減少)	161,127	101,514
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,314	12,366
その他	43,233	104,130
小計	1,387,395	2,538,257
利息及び配当金の受取額	45,350	42,916
利息の支払額	△43,812	△46,115
法人税等の支払額	△228,759	△111,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,173	2,423,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	—
固定資産の取得による支出	△1,925,659	△1,144,474
固定資産の売却による収入	855	25
投資有価証券の取得による支出	△62,317	—
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
貸付けによる支出	△160,407	△460,051
貸付金の回収による収入	78,969	70,138
関係会社の整理による収入	1,282	—
その他	—	△3,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,047,777	△1,537,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△480,000	△480,706
長期借入れによる収入	—	81,743
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△65,378
自己株式の取得による支出	△30,380	△12,917
自己株式の処分による収入	—	3,575
配当金の支払額	△176,720	△176,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,899	△749,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,703	135,713
現金及び現金同等物の期首残高	959,037	884,333
現金及び現金同等物の期末残高	884,333	1,020,046

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 会社名(2社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行 株式会社ゴー・シネマ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 前連結会計年度まで持分法に適用しない関連会社であったYSP企画株式会社については、当連結会計年度において清算終了しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p> <p>なお、株式会社ティ・アンド・ティ映画興行については、平成21年2月に清算を結了したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は31,222千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は5,272千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は12,498千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高250,200千円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、209,600千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ147,984千円、52,170千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用において前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」が営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において6,192千円が「その他」に含まれております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>※1 投資有価証券のうち14,348千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">972,356千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,428千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ603,664千円</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 11,365,492千円</p> <p>※5 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 17,149千円</p>	建物	972,356千円	構築物	4,072千円	計	976,428千円	<p>※1 投資有価証券のうち14,485千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">891,117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,392千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 12,651,677千円</p>	建物	891,117千円	構築物	3,275千円	計	894,392千円
建物	972,356千円												
構築物	4,072千円												
計	976,428千円												
建物	891,117千円												
構築物	3,275千円												
計	894,392千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,141千円を含んでおります。			※1 売上原価に賞与引当金繰入額33,181千円を含んでおります。		
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。			※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。		
	役員報酬	136,122千円		役員報酬	131,175千円
	従業員給与手当	295,176千円		従業員給与手当	301,035千円
	賞与引当金繰入額	8,446千円		賞与引当金繰入額	11,837千円
	役員賞与引当金繰入額	27,000千円		退職給付費用	15,418千円
	退職給付費用	30,627千円			
※3 固定資産売却益の内訳			_____		
	工具器具及び備品	75千円			
※4 固定資産売却損の内訳			_____		
	工具器具及び備品	1,236千円			
※5 固定資産除却損の内訳			_____		
	建物及び構築物	7,822千円	※3 固定資産除却損の内訳		
	機械装置及び運搬具	45千円		建物及び構築物	12,617千円
	工具器具及び備品	27,037千円		機械装置及び運搬具	372千円
	計	34,905千円		工具、器具及び備品	18,740千円
				無形固定資産	12,445千円
				計	44,175千円
※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	映像事業 渋谷東急 (渋谷区渋谷)
フィットネスクラブ設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 東急フィットネスクラブ A X I A 取手 (茨城県取手市)	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 ムービル (横浜市西区)
コンビニエンスストア設備	リース資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート田園調布二丁目店 (大田区田園調布)	飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・投資その他の資産その他	その他事業 食彩健美 野の葡萄 イオンモールむさし村山ミュー店 (東京都武蔵村山市)
コンビニエンスストア設備	建物及び構築物・リース資産	コンビニエンス事業 ファミリーマート上永谷 Lーウィング店 (横浜市港南区)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)
賃貸ビル設備	建物及び構築物	不動産賃貸事業 ビートス池袋 (豊島区西池袋)	賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産賃貸事業 ダヴィンチ銀座 (中央区銀座)
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品	不動産賃貸事業 ハーゲンダッツショップ 広島並木通り店 (広島市中区)			

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">64,190</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">76,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.549~2.096%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	64,190	機械装置及び運搬具(千円)	3,480	工具器具及び備品(千円)	7,201	リース資産(千円)	1,553	合計(千円)	76,425	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">131,010</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">31,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">180,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.518~2.085%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	131,010	機械装置及び運搬具(千円)	8,041	工具、器具及び備品(千円)	31,108	リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751	投資その他の資産その他(千円)	1,100	合計(千円)	180,011
種類	金額																										
建物及び構築物(千円)	64,190																										
機械装置及び運搬具(千円)	3,480																										
工具器具及び備品(千円)	7,201																										
リース資産(千円)	1,553																										
合計(千円)	76,425																										
種類	金額																										
建物及び構築物(千円)	131,010																										
機械装置及び運搬具(千円)	8,041																										
工具、器具及び備品(千円)	31,108																										
リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751																										
投資その他の資産その他(千円)	1,100																										
合計(千円)	180,011																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,473,476	54,879	—	2,528,355

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,879 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,391	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	88,363	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,227	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,528,355	23,745	6,818	2,545,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,745 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,818 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,227	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	88,227	3.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">894,333千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">884,333千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	894,333千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	884,333千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,030,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,020,046千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,361,959千円、1,376,914千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,030,046千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,020,046千円
現金及び預金勘定	894,333千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	884,333千円												
現金及び預金勘定	1,030,046千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円												
現金及び現金同等物	1,020,046千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,793,364	2,205,346	9,062,065	3,079,412	473,766	1,112,077	27,726,032	—	27,726,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,200	—	972,839	5,421	1,039,460	(1,039,460)	—
計	11,793,364	2,205,346	9,123,265	3,079,412	1,446,605	1,117,498	28,765,493	(1,039,460)	27,726,032
営業費用	12,030,692	2,156,353	7,794,747	3,046,852	1,287,180	1,136,947	27,452,774	3,786	27,456,560
営業利益又は 営業損失(△)	△237,327	48,992	1,328,517	32,559	159,425	△19,449	1,312,718	(1,043,247)	269,471
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,266,298	2,915,807	21,432,655	211,981	161,021	537,794	37,525,558	3,762,229	41,287,788
減価償却費	625,658	136,140	476,710	5,626	259	81,974	1,326,370	10,911	1,337,282
減損損失	—	55,781	9,611	11,032	—	—	76,425	—	76,425
資本的支出	707,573	519,783	302,363	15	—	49,597	1,579,332	17,622	1,596,954

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,043,247千円)の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,881,591千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」「①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、「映像事業」で8,795千円、「スポーツ・レジャー事業」で5,179千円、「不動産賃貸事業」で15,870千円、「コンビニエンス事業」で44千円、「その他事業」で1,039千円、「消去又は全社」で293千円増加し、「映像事業」、「その他事業」で営業損失が同額増加し、それ以外の事業は営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 6 従来、コンビニエンス事業とビル管理事業は、その他事業に含めておりましたが、コンビニエンス事業につきましては、売上高が、全セグメントの10%以上になったため、当連結会計年度より「コンビニエンス事業」として区分表示することに変更いたしました。また、ビル管理事業につきましては、営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%以上になったため、当連結会計年度より「ビル管理事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,989,511	2,418,378	9,033,948	2,717,868	415,743	1,100,851	28,676,301	—	28,676,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,999	—	920,262	8,104	999,366	(999,366)	—
計	12,989,511	2,418,378	9,104,947	2,717,868	1,336,005	1,108,956	29,675,667	(999,366)	28,676,301
営業費用	12,950,396	2,243,368	7,628,750	2,683,346	1,201,761	1,112,503	27,820,128	22,205	27,842,333
営業利益又は 営業損失(△)	39,115	175,010	1,476,196	34,521	134,244	△3,547	1,855,539	(1,021,572)	833,967
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	11,995,950	2,619,190	21,334,771	224,098	129,907	604,235	36,908,155	5,088,288	41,996,443
減価償却費	629,057	131,713	387,216	5,135	348	82,860	1,236,332	8,293	1,244,626
資本的支出	112,921	23,541	1,255,085	25,404	—	142,998	1,559,951	1,308	1,561,259

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,619,081	2,069,842	8,971,434	3,075,446	566,034	922,275	30,224,116	—	30,224,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,898	—	964,321	4,959	1,031,179	(1,031,179)	—
計	14,619,081	2,069,842	9,033,332	3,075,446	1,530,356	927,235	31,255,295	(1,031,179)	30,224,116
営業費用	14,479,856	1,968,980	7,791,689	3,030,884	1,401,794	957,438	29,630,643	(3,809)	29,626,833
営業利益又は 営業損失(△)	139,225	100,862	1,241,643	44,562	128,561	△30,202	1,624,652	(1,027,370)	597,282
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,903,512	2,754,905	22,583,156	202,952	167,028	399,761	39,011,316	3,632,895	42,644,212
減価償却費	740,458	129,150	484,244	4,881	57	64,639	1,423,432	13,376	1,436,808
減損損失	26,463	95,339	15,078	—	—	43,129	180,011	—	180,011
資本的支出	1,109,569	59,031	1,215,914	149	3,479	64,982	2,453,126	26,386	2,479,512

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……………ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,027,194千円)の主なもの、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,748,814千円)の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「映像事業」の営業利益が1,164千円、「ビル管理事業」の営業利益が8千円増加し、「不動産賃貸事業」の営業利益が6,595千円減少し、「その他事業」の営業損失が151千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)を使用しております。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
機械装置及び運搬具	1,113,524	608,581	95,338	409,604					
工具器具及び備品	1,244,123	734,776	—	509,346					
無形固定資産	34,697	16,386	—	18,311					
合計	2,392,344	1,359,743	95,338	937,262					
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 427,044千円 1年超 554,226千円 合計 981,271千円 リース資産減損勘定残高 24,500千円					② リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 ① 流動資産				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 451,573千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,648千円 減価償却費相当額 432,985千円 支払利息相当額 11,955千円					リース投資資産				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					1年以内 95,849千円 1年超2年以内 95,849千円 2年超3年以内 95,849千円 3年超4年以内 95,849千円 4年超5年以内 95,849千円 5年超 1,281,358千円				
<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 14,022千円 1年超 14,926千円 合計 28,949千円					なお、当社及び一部を除く連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 <借主側> ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
機械装置及び運搬具	859,345	511,148	80,500	267,697					
工具、器具及び備品	816,403	566,931	6,057	243,415					
無形固定資産	25,620	15,208	—	10,411					
合計	1,701,369	1,093,287	86,557	521,524					

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
	<p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">293,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">261,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>555,651千円</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定残高 16,557千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">410,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,057千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p><貸主側></p> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,926千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	293,790千円	1年超	261,860千円	<u>合計</u>	<u>555,651千円</u>	支払リース料	428,756千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円	減価償却費相当額	410,330千円	支払利息相当額	11,171千円	減損損失	6,057千円	1年以内	8,394千円	1年超	6,531千円	<u>合計</u>	<u>14,926千円</u>
1年以内	293,790千円																						
1年超	261,860千円																						
<u>合計</u>	<u>555,651千円</u>																						
支払リース料	428,756千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円																						
減価償却費相当額	410,330千円																						
支払利息相当額	11,171千円																						
減損損失	6,057千円																						
1年以内	8,394千円																						
1年超	6,531千円																						
<u>合計</u>	<u>14,926千円</u>																						
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;"><借主側> 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,716,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,190,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,907,460千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,716,595千円	1年超	41,190,865千円	<u>合計</u>	<u>44,907,460千円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;"><借主側> 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,552,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,694,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,247,062千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,552,981千円	1年超	31,694,080千円	<u>合計</u>	<u>35,247,062千円</u>										
1年以内	3,716,595千円																						
1年超	41,190,865千円																						
<u>合計</u>	<u>44,907,460千円</u>																						
1年以内	3,552,981千円																						
1年超	31,694,080千円																						
<u>合計</u>	<u>35,247,062千円</u>																						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	東急不動産㈱ 植木正威	—	—	当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	直接 4.5 間接 —	—	施設の賃借	不動産賃借	505,643	前払費用 差入保証金 未払金 未払費用	40,670 501,972 15,447 2,940

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱東急モータースデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	なし	施設の賃借	不動産賃借	121,185	前払費用 差入保証金	9,366 559,771

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	㈱東急モ ールズデ ベロ ップメント	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	直接 — 間接 —	施設の賃借	不動産賃借	107,065	前払費用	9,366
							差入保証金 の返還	18,150	差入保証金	531,850

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威	—	—	当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	直接 4.5 間接 —	施設の賃借	不動産賃借	495,167	前払費用	40,670
									差入保証金	485,172
									未払金	31,779

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">149,035千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191,659千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372,172千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,574千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">30,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,017,933千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△312,176千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>705,756千円</u></td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>3,249,946千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,638千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">625,118千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	149,035千円	役員退職慰労金	85,286千円	減損損失	191,659千円	減価償却費	372,172千円	投資有価証券評価損	33,574千円	貸倒引当金	24,719千円	未払事業税、事業所税	30,009千円	その他有価証券評価差額金	60,185千円	その他	71,290千円	繰延税金資産小計	<u>1,017,933千円</u>	評価性引当額	<u>△312,176千円</u>	繰延税金資産合計	<u>705,756千円</u>	再評価に係る繰延税金負債	<u>3,249,946千円</u>	流動資産—繰延税金資産	80,638千円	固定資産—繰延税金資産	625,118千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">77,270千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208,786千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">459,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,709千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">44,971千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,220,616千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△281,233千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>939,383千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;"><u>1,278千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>938,104千円</u></td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>3,249,946千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,501千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">824,603千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">△8.6%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.7%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.5%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	128,322千円	役員退職慰労金	77,270千円	減損損失	208,786千円	減価償却費	459,656千円	投資有価証券評価損	36,119千円	貸倒引当金	4,709千円	未払事業税、事業所税	44,971千円	その他有価証券評価差額金	177,011千円	その他	83,767千円	繰延税金資産小計	<u>1,220,616千円</u>	評価性引当額	<u>△281,233千円</u>	繰延税金資産合計	<u>939,383千円</u>	未収事業税	<u>1,278千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>938,104千円</u>	再評価に係る繰延税金負債	<u>3,249,946千円</u>	流動資産—繰延税金資産	113,501千円	固定資産—繰延税金資産	824,603千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割等	12.2%	減損損失	△8.6%	役員退職慰労金	△2.7%	投資有価証券評価損	0.8%	持分法による投資損益	5.1%	その他	<u>0.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>
退職給付引当金	149,035千円																																																																																						
役員退職慰労金	85,286千円																																																																																						
減損損失	191,659千円																																																																																						
減価償却費	372,172千円																																																																																						
投資有価証券評価損	33,574千円																																																																																						
貸倒引当金	24,719千円																																																																																						
未払事業税、事業所税	30,009千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	60,185千円																																																																																						
その他	71,290千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,017,933千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△312,176千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>705,756千円</u>																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	<u>3,249,946千円</u>																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	80,638千円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	625,118千円																																																																																						
退職給付引当金	128,322千円																																																																																						
役員退職慰労金	77,270千円																																																																																						
減損損失	208,786千円																																																																																						
減価償却費	459,656千円																																																																																						
投資有価証券評価損	36,119千円																																																																																						
貸倒引当金	4,709千円																																																																																						
未払事業税、事業所税	44,971千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	177,011千円																																																																																						
その他	83,767千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,220,616千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△281,233千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>939,383千円</u>																																																																																						
未収事業税	<u>1,278千円</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>938,104千円</u>																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	<u>3,249,946千円</u>																																																																																						
流動資産—繰延税金資産	113,501千円																																																																																						
固定資産—繰延税金資産	824,603千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																						
住民税均等割等	12.2%																																																																																						
減損損失	△8.6%																																																																																						
役員退職慰労金	△2.7%																																																																																						
投資有価証券評価損	0.8%																																																																																						
持分法による投資損益	5.1%																																																																																						
その他	<u>0.7%</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>																																																																																						

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	14,348	14,535	187	14,485	14,820	335

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	242,337	423,409	181,071	228,058	431,855	203,797
小計	242,337	423,409	181,071	228,058	431,855	203,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	2,093,406	1,764,421	△328,984	2,107,685	1,468,863	△638,822
小計	2,093,406	1,764,421	△328,984	2,107,685	1,468,863	△638,822
合計	2,335,744	2,187,831	△147,912	2,335,744	1,900,718	△435,025

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	518,154	511,899
民法上の組合に対する出資	11,779	814

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券				
国債	—	14,348	—	14,485
合計	—	14,348	—	14,485

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p>	<p>1 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△643,075千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">268,115千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374,959千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△374,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,801千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△643,075千円	② 年金資産	268,115千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,959千円	④ 退職給付引当金(③)	△374,959千円	勤務費用	90,801千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△580,466千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,488千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△325,977千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(③)</td> <td style="text-align: right;">△325,977千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,608千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△580,466千円	② 年金資産	254,488千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△325,977千円	④ 退職給付引当金(③)	△325,977千円	勤務費用	44,608千円
① 退職給付債務	△643,075千円																				
② 年金資産	268,115千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△374,959千円																				
④ 退職給付引当金(③)	△374,959千円																				
勤務費用	90,801千円																				
① 退職給付債務	△580,466千円																				
② 年金資産	254,488千円																				
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△325,977千円																				
④ 退職給付引当金(③)	△325,977千円																				
勤務費用	44,608千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 772.80円	1株当たり純資産額 766.12円
1株当たり当期純損失 6.13円	1株当たり当期純利益 4.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 一円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,727,427	22,518,040
普通株式に係る純資産額(千円)	22,727,427	22,518,040
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,528	2,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,409	29,392

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△180,487	146,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△180,487	146,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,444	29,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,607	897,088
売掛金	703,080	829,580
リース投資資産	—	416,571
商品	134,121	131,720
貯蔵品	52,170	52,244
前払費用	750,133	741,351
繰延税金資産	71,082	95,640
短期貸付金	54,814	72,358
未収入金	216,218	211,361
その他	131,574	139,698
貸倒引当金	△481	△4,010
流動資産合計	2,855,321	3,583,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,427,916	22,009,721
減価償却累計額	△8,989,413	△10,064,971
建物(純額)	12,438,503	11,944,750
構築物	619,734	634,396
減価償却累計額	△191,274	△235,540
構築物(純額)	428,459	398,855
機械及び装置	935,398	931,791
減価償却累計額	△787,783	△809,565
機械及び装置(純額)	147,614	122,225
車両運搬具	17,801	17,801
減価償却累計額	△14,352	△16,397
車両運搬具(純額)	3,448	1,403
工具、器具及び備品	1,562,837	1,650,762
減価償却累計額	△1,101,788	△1,240,671
工具、器具及び備品(純額)	461,048	410,090
土地	9,390,801	9,617,775
リース資産	—	915,454
減価償却累計額	—	△55,614
リース資産(純額)	—	859,839
建設仮勘定	13,230	—
有形固定資産合計	22,883,104	23,354,940

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	66,094	62,349
その他	18,647	18,153
無形固定資産合計	1,008,895	1,004,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,997	1,176,910
関係会社株式	1,598,614	1,331,507
長期貸付金	433,137	745,636
従業員に対する長期貸付金	582	—
長期前払費用	80,228	167,655
差入保証金	9,887,833	9,789,594
繰延税金資産	617,872	815,496
ゴルフ会員権	285,400	285,400
その他	15,974	24,893
貸倒引当金	△60,218	△9,703
投資その他の資産合計	14,073,422	14,327,392
固定資産合計	37,965,423	38,686,989
資産合計	40,820,745	42,270,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,395,531	1,715,039
短期借入金	2,700,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	403,329
リース債務	—	125,985
未払金	529,836	707,420
未払費用	325,020	331,012
未払法人税等	33,019	196,440
未払消費税等	27,908	44,394
前受金	668,608	701,104
預り金	57,033	97,440
前受収益	41,759	36,054
賞与引当金	24,597	37,439
役員賞与引当金	27,000	—
その他	38,262	61,698
流動負債合計	6,268,577	7,057,358

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	800,000	477,707
リース債務	—	1,167,593
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
退職給付引当金	348,504	292,985
受入保証金	7,413,660	7,515,343
その他	222,924	209,661
固定負債合計	12,035,036	12,913,237
負債合計		
	18,303,613	19,970,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	7,061,184	7,061,184
資本剰余金合計	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
利益準備金	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金	1,263,242	1,225,659
利益剰余金合計	5,388,832	5,351,249
自己株式	△1,357,707	△1,366,970
株主資本合計	18,121,122	18,074,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87,726	△258,013
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,396,008	4,225,722
純資産合計	22,517,131	22,299,999
負債純資産合計	40,820,745	42,270,594

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
映像事業部門	11,793,364	14,619,081
スポーツ・レジャー事業部門	5,826,587	5,633,284
不動産事業部門	9,127,265	9,037,332
売上高合計	26,747,217	29,289,698
売上原価		
映像事業部門	12,017,262	14,457,513
スポーツ・レジャー事業部門	5,805,965	5,559,675
不動産事業部門	7,793,398	7,790,606
売上原価合計	25,616,626	27,807,795
売上総利益	1,130,591	1,481,902
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,815	16,293
役員報酬	122,118	117,549
従業員給料及び賞与	278,791	283,222
福利厚生費	58,622	57,105
賞与引当金繰入額	8,121	11,226
役員賞与引当金繰入額	27,000	—
退職給付費用	30,627	15,240
修繕費	9,695	13,146
水道光熱費	8,358	8,319
事務用消耗品費	21,480	20,877
交際費	17,745	17,435
通信交通費	45,308	43,739
租税公課	47,938	52,204
賃借料	48,780	49,295
減価償却費	10,600	13,127
事業所税	46,179	49,067
雑費	112,977	112,423
支払手数料	36,296	44,123
貸倒引当金繰入額	481	13,669
その他	22,187	20,327
販売費及び一般管理費合計	974,126	958,393
営業利益	156,464	523,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,239	9,582
有価証券利息	1,588	501
受取配当金	34,465	33,574
退職分担金	9,319	—
その他	12,477	19,211
営業外収益合計	67,091	62,869
営業外費用		
支払利息	41,343	44,429
支払手数料	6,192	—
消費税等差額	3,315	3,344
その他	346	6,635
営業外費用合計	51,197	54,409
経常利益	172,358	531,969
特別損失		
固定資産除却損	9,089	14,058
減損損失	76,425	180,011
投資有価証券評価損	82,863	6,254
関係会社株式評価損	21,544	—
関係会社整理損	3,217	—
店舗閉鎖損失	—	43,000
貸倒引当金繰入額	60,218	—
特別損失合計	253,358	243,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△81,000	288,644
法人税、住民税及び事業税	132,447	255,048
法人税等調整額	△19,484	△105,355
法人税等合計	112,962	149,692
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,963	138,951

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△79
自己株式処分差損の振替	—	79
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	—	△79
自己株式処分差損の振替	—	79
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,490	442,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,683,100	3,683,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,633,961	1,263,242
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,963	138,951
自己株式処分差損の振替	—	△79
当期変動額合計	△370,718	△37,582
当期末残高	1,263,242	1,225,659
利益剰余金合計		
前期末残高	5,759,551	5,388,832
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,963	138,951
自己株式処分差損の振替	—	△79
当期変動額合計	△370,718	△37,582
当期末残高	5,388,832	5,351,249
自己株式		
前期末残高	△1,327,327	△1,357,707
当期変動額		
自己株式の取得	△30,380	△12,917
自己株式の処分	—	3,655
当期変動額合計	△30,380	△9,262
当期末残高	△1,357,707	△1,366,970
株主資本合計		
前期末残高	18,522,221	18,121,122
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,963	138,951
自己株式の取得	△30,380	△12,917
自己株式の処分	—	3,575
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△401,099	△46,845
当期末残高	18,121,122	18,074,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	804,774	△87,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892,500	△170,286
当期変動額合計	△892,500	△170,286
当期末残高	△87,726	△258,013
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,288,509	4,396,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892,500	△170,286
当期変動額合計	△892,500	△170,286
当期末残高	4,396,008	4,225,722
純資産合計		
前期末残高	23,810,731	22,517,131
当期変動額		
剰余金の配当	△176,755	△176,454
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,963	138,951
自己株式の取得	△30,380	△12,917
自己株式の処分	—	3,575
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892,500	△170,286
当期変動額合計	△1,293,600	△217,132
当期末残高	22,517,131	22,299,999

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。